

2010 年度前期 貿易論 期末試験

[第1問] 次の文章を読み、下の問題(問1～11)に解答しなさい。解答は解答用紙Aに記述すること。

(問1～問10 各2点、問11 10点)

オバマ米大統領が、**㉑** 米国の輸出を今後5年間で2倍にする「輸出倍増計画」を発表した。米政府がセールスの先頭に立ち、米企業の輸出をあらゆる角度から支援する構えだ。

倍増とは生やさしい目標ではない。目標の達成を急ぐあまり、米政府が独りよがりの通商政策に陥り、**㉒** 保護主義を誘発する恐れはないか。

米商務省によると、2009年の米国の輸出額は1兆5千億ドル強(約140兆円)。これを2倍に増やすとなれば、日本一国の輸出額を上回る規模で、米国の**㉓** 製品とサービスが世界にあふれ出すことになる。

その一方で、**㉔** 金融危機による需要収縮で、世界全体の貿易は伸び悩んでいる。窮屈な市場に米国が攻勢をかければ、他の参加者を市場外に押し出しかねない。

アジア市場を中心に、激烈な競争となるのは明らかだ。米国以上に輸出に頼っている日本にとって、強大な競争相手の登場である。**㉕** 日本も輸出促進の戦略を練る必要があるが、日本にとって何よりも大切なのは自由貿易の体制を守ることだ。

オバマ政権は、表向きは貿易保護主義に反対の立場だが、中国製タイヤに対する**㉖** セーフガード(緊急輸入制限)発動など、これまで自由貿易と逆方向の政策を採ってきた。

㉗ 世界貿易機関(WTO)でも、多角的通商交渉(**㉘** ドーハ・ラウンド)を進める提案を示していない。**㉙** 自由貿易協定(FTA)についても、前ブッシュ政権から引き継いだパナマ、コロンビア、韓国との協定発効を目指す方針を示しただけだ。

オバマ政権は、中国に**㉚** 人民元相場の切り上げを求めた。日本には**㉛** 農畜産物の市場開放で、圧力をかけてくるだろう。外需志向の米国を震源地として、世界各地で通商問題での緊張が高まるのは間違いない。

11月に中間選挙を控えて、オバマ政権は今後一段と、米国内の保護主義勢力の声に耳を傾けざるを得なくなるだろう。

米国を起点に自国の利益を守るための保護主義を誘発する事態は、避けなければならない。自由貿易の受益国である日本は米国が保護貿易に傾かぬように、WTOやFTAの交渉で率先して市場開放の姿勢を示す必要があるだろう。

(出典:「米輸出戦略の決意と危うさ(社説)」日本経済新聞 2010年3月16日朝刊 第2面 一部加筆)

問1 下線部**㉑** 米国の輸出に関する記述として最も適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①米国の最大の輸出相手国は、2009年日本を抜いて中国となったので、より一層の市場開放を中国に求めている。
- ②リーマンショックの翌年の2009年は、米国の輸出に比べ輸入が減少したので、貿易赤字が縮小した。
- ③米国の「双子の赤字」とは、輸出と歳入の伸び率のマイナスを意味する。
- ④近年の米ドルの下落と、中国人民元の上昇は、米国の輸出促進の弊害になっている。
- ⑤1981年の日本の対米自動車輸出自主規制により、今日でも米国の自動車は対日黒字が続いている。

問2 下線部**㉒** 保護主義の記述として最も適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①保護主義とは、関税を引き上げることで自国の産業を保護しようとするものである。
- ②6月にカナダで開催されたG20では、保護主義を促進することが閣僚宣言に盛り込まれた。
- ③米国では、これまでたびたび保護主義が台頭してきたが、スーパー301条項があるので防止している。
- ④リーマンショック以降の世界的な不景気により、各国で保護主義の気運が高まっている。
- ⑤今年になり米国のIT企業は業績が下降しており、IT、ソフトウェアの産業保護政策が実施されている。

問3 下線部 ㉓ 製品とサービス貿易に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①国際収支表の経常収支は、貿易・サービス収支、所得収支と経常移転収支から構成される。
- ②製品の輸出入は貿易収支に計上されるが、日本ではFOB価格が適用されている。
- ③製品貿易において、特惠関税やFTAの適用のために、製品の原産地規則が重要になっている。
- ④WTOのサービス貿易に関する理事会では、サービス貿易の最恵国待遇と内国民待遇の実施を否定している。
- ⑤サービス貿易の形態には4つのモードがある。外国人アーティストが来日してコンサートを行うのは第4モード(自然人の移動)である。

問4 下線部 ㉔ 「金融危機」に関する記述として最も適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①この危機は、リーマン・ショックとも言われ、米国のサブプライムローンが端緒と言われる。
- ②この危機は、優良なプライムローンをサブプライムローンから分離したことが原因で発生したと言われる。
- ③この危機は、世界最大の自動車会社GMを破綻させた。GMは解体され、トヨタが吸収合併を行った。
- ④この危機は、EUにも飛び火し、ギリシャの経済危機の一因になっており、ギリシャはEUを離脱した。
- ⑤この危機は、発生国である米国よりも、BRICsといわれる新興国に深刻な影響を与えた。

問5 下線部 ㉕ 日本の輸出促進戦略に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①中国、ベトナム、米国などにおける新幹線の売り込みでは、日本政府も積極的に支援している。
- ②日本の自動車メーカーは、廉価な自動車を開発し、新興国市場の拡大を図っている。
- ③円高は日本製品の輸出にとって不利に働くが、国内の内製化率を向上させることで対応している。
- ④米をはじめとして日本産の農産物を中国の富裕層向けに試験的に輸出をした結果、好評を博した。
- ⑤「世界の市場」と言われ出した中国は購買力が高まり、今年の1～3月期の対中貿易は黒字であった。

問6 下線部 ㉖ セーフガード(緊急輸入制限)に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①セーフガードとは、輸入急増による国内産業の損害を防止するため緊急避難的にとられる輸入制限措置である。
- ②平成13年、日本は中国に対して、ねぎ、生しいたけ、畳表のセーフガードを行った。
- ③日本の牛肉の輸入に関して、四半期ごとに過去3年間の輸入実績が19%を上回るとセーフガードが実施できる。
- ④米国が中国製タイヤにセーフガードを適用したことに反発して、中国は米国産鶏肉にダンピング調査を行った。
- ⑤2009年、日本国内でこんにゃくいもの不当廉売が認められ、1/3の関税を上乗せしたセーフガードを実施した。

問7 下線部 ㉗ 世界貿易機関(WTO)に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①WTOの事務局長はフランス人のパスカル・ラミー氏である。
- ②最恵国待遇とは、いずれかの国に与える最も有利な待遇を、WTO加盟国に適用する制度である。
- ③WTOには、常任理事国が決められており、閣僚会議(ラウンド)の決定事項に拒否権を発動することができる。
- ④WTOの紛争解決の制度は、パネル審理にネガティブ・コンセンサス方式が適用され、GATTに比べ強化された。
- ⑤郵便貯金の預入限度額の引き上げ等の郵政改革法案は、WTOの協定に違反する可能性が指摘されている。

問8 下線部 ㉘ ドーハ・ラウンドに関する記述として最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①1999年のシアトル・ラウンドで失敗した新ラウンド開始を決定する閣僚宣言を行った。
- ②ドーハ・ラウンドは3年間の交渉期間を経て2005年1月1日に新ラウンドを施行した。
- ③米国、EU、ブラジル・インドなどのG22、日本・スイスなどのG10での対立が激しく交渉が決裂した。
- ④交渉項目のシンガポール・イシューとは非農産物市場のアクセスの問題である。
- ⑤ドーハ・ラウンドの交渉のうち農業問題は、市場アクセス、補助金などの問題があったが、削減で合意した。

問9 下線部 ㉙ 自由貿易協定(FTA)に関する記述として最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①FTAは、その締結のために、域内における関税率と域外諸国に対する関税率を同一にしなければならない。
- ②日本のFTAは、EPA(経済連携協定)とも言われ、貿易以外に、人の移動や投資、政府調達、二国間協力等を含めて締結される包括的な協定である。
- ③EUは、欧州25か国で市場統合をしたが、統一通貨ユーロの導入の際に13か国に縮小した。
- ④NAFTAは、アメリカとメキシコとの二国間協定で、工業製品の貿易自由化を目的として締結された。
- ⑤経済同盟の静態分析では、その厚生効果を貿易創造効果と貿易転換効果の積で評価する。

問10 下線部①農畜産物の市場開放に関する記述として最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①WTOの農業交渉では、米国は途上国グループG20と共闘して、日本が属するG10と対立している。
- ②WTO香港ラウンドでは、農業市場のアクセスについて、関税を一律引き下げることで合意した。
- ③米国の補助金については諸外国から一定の理解が得られたので、コメや綿花の輸出攻勢が予想される。
- ④コメ、小麦、乳製品などの日本の関税は50%～100%で、内外価格差に基づいて算定されている。
- ⑤日本では、コメは、1990年代の半ばにミニマム・アクセスによる輸入が開始され、その後関税化が実施された。

問11 下線部①「人民元相場の弾力化(切り上げ)」について、あなたの考えを8行程度で論述しない。

【第2問】以下の①～⑤の項目で、間違っているものが2つある。それを選び、その理由を理由欄に簡潔に記述しなさい。

解答は、解答用紙Aに記述すること (各5点)

- ① 現在、A国はB国から原価1000円のカバンを輸入している。B国でカバンに使用する原材料(布など)は400円である。また、A国のカバン製造メーカーはB国より原材料を輸入している。A国の関税はカバンが20%と原材料(布など)は40%である。この時、A国のカバンの生産は名目関税より保護されている。
- ②通貨バスケット制とは、為替レート決める際に複数の通貨を入れた「バスケット」を一つの通貨と見立て、為替レートを算出する方式である。1通貨のみへの固定レートに比べて為替レートが安定する利点がある。
- ③フェアトレードとは、貧困のない公正な社会をつくるための、対話と透明性、互いの敬意に基づいた貿易のパートナーシップと定義できる。フェアトレードは、特に「南」の立場の弱い生産者に、よりよい貿易の条件を提供しその権利を守ることによって、持続可能な発展を支援することを目的としている。
- ④個人で商売をしている経営者が、事務員を雇用した。その事務員は経営者よりも事務処理能力が劣る。しかし、経営者は事務員を解雇しない理由は、比較優位の原則で説明できる。
- ⑤韓国と中国の2国を考え、それぞれの国内でテレビ、衣料の2つの財を生産していると仮定する。2国間は貿易をする以前に、各財1単位を生産するのにかかる労働時間は、韓国はテレビ4時間、衣料2時間、中国はテレビ6時間、衣料3時間である。この場合、絶対生産費説に基づいて貿易を行うと貿易利益が得られる。

【第3問】以下の用語から1つ選び、5行～7行程度で説明しなさい。解答は、解答用紙Aに記述すること。(5点)

- ①貿易関連知的財産権(TRIPS)協定について
- ②実効関税率(有効保護率)について
- ③内国民待遇について
- ④並行輸入について
- ⑤移転価格操作について
- ⑥パラダイムについて
- ⑦非関税障壁について
- ⑧南北問題について
- ⑨プラザ合意について
- ⑩為替相場のタイプについて
- ⑪企業の為替リスク対応戦略について
- ⑫インコタームズについて
- ⑬内部化理論について

[第4問] 以下の語群から、5つ以上の用語を用いて、論述しなさい。

(35点)

なお、必ずテーマを明記し、使用した用語には下線を引くこと。

論述にあつたて図表を用いても良いが、箇条書き、単なる語句説明は不可とする。

(解答は、大学所定の解答用紙に記述すること)

(語 群)

所得収支 労働価値説 債権国 企業基準 規模の経済 外貨準備 世界銀行 規制緩和 為替介入 共生
低炭素革命 購買力平価 信用状 助成金 現地調達 自国通貨売 市場原理主義 変種変量 自由放任
弾力化 固定レート 輸出競争力 労働集約財 関税交渉 輸出依存度 高付加価値品 通貨統合 通貨高
重商主義 経常収支 国際分業 原産地規制 移転価格 要素賦存 並行輸入 通貨高 自由貿易 居住性
市場の不完全性 コンテンツ産業 円キャリー 元建て ペッグ制 経済パートナーシップ プラザ合意
ホスト国 市場アクセス アームスレングス価格 ブレトンウッズ体制 バイ・アメリカン条項 コア・コンピタンス
ゼロイング カンクン ポピュリズム ハイマー フェアトレード セーフティーネット アイデンティティ クローサー
パラダイム タックスヘブン ニクソンショック ラウンド インド インフレ インボイス セーフティーネット クーン
APEC NTB AD PLC TRIPS AFTA LDCs VISTA BOP NPO FDI MOP QCD CS NAMA